

第2章 国土技術政策総合研究所及び建築研究所の

活動の概要

平成20年5月12日、中国四川省を震源とするマグニチュード7.9の大規模な地震が発生した。この地震に関連し、国土技術政策総合研究所（国総研）及び建築研究所（建研）（以後、両研究所を合わせて「L建研」と呼ぶ。）が行った主な活動は次の通りである。

2.1 中国国内で開催されたシンポジウム、調査等

（1）中国・都市発展・計画国際フォーラム（付録1参照）

6月2日、中国住宅・都市農村建設部から在中国日本国大使館に、「中国・都市発展・計画国際フォーラム」に日本から講演者を招聘したいとの要請があった。同フォーラムは、「地震災害後の都市の再建・復興」を主要テーマとして6月19、20日に河北省廊坊市で開催された。建研の福山上席研究員が派遣され、建築物の耐震技術、耐震補強技術に関する講演を行った。

（2）中国四川省地震復興支援策関係政府調査団及び国土交通省調査団（付録2参照）

6月29日～7月4日、中国四川省地震復興支援策関係政府調査団及び国土交通省調査団に国総研の犬飼評価システム研究室長が参加した。犬飼室長は、政府調査団として国家発展改革委員会、住宅・都市農村建設部等関係部局との意見交換、都江堰市の視察等を行った後、国土交通省調査団として綿竹市等の被災状況調査等を行った。

（3）中国西部大地震に係る日中復旧・復興支援セミナー（付録3参照）

7月1、2日、北京でJICA、中国住宅・都市農村建設部、清華大学都市計画設計研究院の主催により開催された「中国西部大地震に係る日中復旧・復興支援セミナー」で、建研の斉藤上席研究員が、建築物被害の診断と補強、建築物の耐震基準と耐震改修に関する講演を行った。

（4）日中地震防災学術シンポジウム

10月8～11日、四川省成都で独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人日本学術振興会及び中国建築科学研究院の主催により開催された「日中地震防災学術シンポジウム」で、建研の榎府国際協力審議役が、日本の建築耐震基準やノンエンジニアド構造に関する講演を行った。

（5）中国四川地震と復興シンポジウム（付録4参照）

10月10、11日、上海（中国）で同済大学の主催により開催された「中国四川地震と復興シンポジウム」に、建研の斉藤上席研究員が出席し、応急危険度判定に関する講演を行った。

（6）第8回日中建築構造技術交流会（付録4参照）

10月18～20日、北京で日中建築構造技術交流会の主催により開催された「第8

回日中建築構造技術交流会」で、建研の斉藤上席研究員が耐震基準に関する講演を行った。

(7) 地震被害とその後の復興に関する四川現地調査

11月2～8日、建研と同済大学の研究協力協定に基づく同大学の協力を得て、国総研の井上主任研究員、建研の福山上席研究員、諏訪田研究員、田尻研究員が被災地の現地調査を実施した。建築物の被害状況及び復興状況の詳細な調査を行うとともに、同済大学とワークショップを開催し、情報交換を行った。

(8) 国際ワークショップ「地震災害軽減のための建築物の免震・制振技術」

11月18日～20日、南京市で、建研、(社)日本免震構造協会及び南京工業大学の共催により、国際ワークショップ「地震災害軽減のための建築物の免震・制振技術」が開催された。本ワークショップは、建築研究国際協議会(CIB)の委員会 W114「地震工学と建築」の活動の一環として開催されたもので、建研から W114 のコーディネータである斉藤主任研究員が出席した。

2.2 日本国内で開催されたシンポジウム等

(1) 建研国際地震工学センターのスペシャルホームページ

5月13日、国際地震工学センターはホームページ内に四川大地震に関連する情報を掲載するスペシャルページを立ち上げた。

(2) アジア地域国土整備関係研究所長等会議の開催

10月21、22日、国総研の主催により旭庁舎で開催されたアジア地域国土整備関係研究所長等会議に、中国建築科学研究院の黄研究員が出席した。また、黄研究員は立原庁舎において四川地震の被害と復興に関するプレゼンテーションを行ったほか、L 建研関係者と日中の建築規制制度に関する意見交換を行った。

(3) 第3回日中建築・住宅技術交流会議

10月30、31日、(財)日本建築センター、(財)ベターリビング、中国建築設計研究院及び中国建築科学研究院の主催により、東京で開催された「第3回日中建築・住宅技術交流会議」において、国総研の犬飼評価システム研究室長が日本の耐震基準の動向に関する講義を行った。

2.3 2国間での技術協力等に関する動き

(1) 四川省大地震に係る復旧・復興支援策パッケージ

7月9日、日中首脳会談で首相が四川省大地震に係る復旧・復興支援策を提示した。付属の支援パッケージに、L 建研関連の次の3項目が登録された。

JICA 集団研修「地震・耐震・防災工学」(国際地震工学センター研修)への研修生の追加の受入

建築物の応急危険度判定、応急復旧・補強技術、耐震診断・改修等に関する技術資料の提供

住宅・建築・宅地・まちづくり分野における技術協力

に関し、平成20年度の研修生が5名追加された。は住宅局と分担し、7月に本省を通して提供した。については、JICAを通じた専門家派遣等に、要請に応じ

て対応している。

(2) 農村耐震モデル住宅 / JICA「中国・四川地震復興支援 まちづくり分野プロジェクト形成調査」 / JICA「建築物の耐震性強化に係る人材の育成に関する研修プロジェクト(耐震建築人材育成プロジェクト)」(付録5参照)

- ・7月15日、本省を通じて在中国日本大使館から、農村耐震モデル住宅に関する協力の検討依頼があった。8月1日、本省を通じて在中国の砺波専門家から、再度検討を依頼された。L建研は、設計に関する技術指導等について、可能な範囲で協力する旨を回答。次項目の建研の加藤主任研究員の派遣の中で対応した。
- ・9月21日～27日、JICA「中国・四川地震復興支援 まちづくり分野プロジェクト形成調査」調査団員として、国総研の西野都市施設研究室長と建研の加藤主任研究員が派遣された。加藤主任研究員は、農村耐震モデル住宅に関する意見交換、「建築物の耐震性強化に係る人材の育成に関する研修プロジェクト¹(以下、「耐震建築人材育成プロジェクト」)」の形成に関する協議を行った。西野都市施設研究室長は、復興都市計画・復興まちづくりに関する協議を行った。
- ・耐震建築人材育成プロジェクトの詳細は、次章「2.4 耐震建築人材育成プロジェクトの形成への展開」に記述。

(3) JICA中国「住宅省エネルギー技術向上プロジェクト」(H19/6～21/5)

平成20年7月10日、JICA中国「住宅省エネルギー技術向上プロジェクト」のカウンターパート研修をL建研で受け入れた。住宅・都市農村建設部、建築科学研究所、建築設計研究院の研修生9名が、環境関連施設の見学等を行った。

¹ 中国人技術者100人に対して行う本邦研修と、研修を受けた中国人技術者と日本人専門家がカリキュラムや教材を開発し、中国において現場技術者に対して研修を行う中国国内研修からなり、期間は2009年度から2011年度までの3年間で計画されている。研修内容は次のとおりとされ、およびを一本化した研修を建研国際地震工学センターで実施する方向で協議中である。

耐震構造設計に関する研修
耐震診断、耐震補強に関する研修
歴史的建築の保全保護
建築に関する計画等に関する研修
政策に関する研修